

## 2021年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年7月27日

上場取引所 東

上場会社名 日東電工株式会社

コード番号 6988 URL <https://www.nitto.com/jp/ja/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高崎 秀雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 未来戦略本部長 (氏名) 明間 健二郎 TEL 06-7632-2101

四半期報告書提出予定日 2020年7月29日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2021年3月期第1四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年6月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	163,310	△7.9	17,442	17.2	17,230	16.0	12,053	17.1	12,038	17.1	11,307	-
2020年3月期第1四半期	177,238	△8.1	14,877	△43.9	14,848	△42.9	10,293	△40.1	10,282	△40.1	△1,080	-

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	80.03	79.97
2020年3月期第1四半期	65.55	65.50

#### （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	876,712	659,547	658,797	75.1
2020年3月期	921,900	690,204	689,446	74.8

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	-	100.00	-	100.00	200.00
2021年3月期	-	-	-	-	-
2021年3月期（予想）	-	100.00	-	100.00	200.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

### 3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	350,000	△7.5	35,000	△14.8	35,000	△14.7	25,000	△14.3	25,000	△14.2	162.42
通期	675,000	△8.9	64,000	△8.2	64,000	△7.3	45,000	△4.7	45,000	△4.6	301.95

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	158,758,428株	2020年3月期	158,758,428株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	9,725,655株	2020年3月期	4,839,755株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	150,422,040株	2020年3月期1Q	156,851,102株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2020年4月1日～2020年6月30日)における経済環境は、世界的な新型コロナウイルス感染症(COVID-19)拡大の影響を受けて、急速かつ大幅に悪化しました。このような環境のなか、当社グループの主要な市場においては、テレワークの拡大などを背景に半導体関連部材やノートパソコン、タブレット端末向けの部材の需要が伸びました。また、TV用汎用偏光板において協業先との連携を強め、当第1四半期連結会計期間に技術供与によるロイヤリティ収益を計上しました。核酸医薬関連事業も順調に成長している市場を背景に堅調に推移しました。加えて、COVID-19拡大を受けて、医療用マスク材料として多孔質部材の新たな需要が生まれました。一方、自動車市場は世界的に生産台数が減少するなど需要は低調に推移しました。また、スマートフォンは市場全体としては生産台数が減少しましたが、スマートフォンメーカー各社間で需要に強弱が見られました。なお、NittoグループにおけるCOVID-19への対応としましては、従業員の安全を最優先にテレワークなどを推進し、各国政府の要請に応じた形での対応を図りました。

以上の結果、売上収益は前第1四半期連結累計期間と比較し7.9%減(以下の比較はこれに同じ)の163,310百万円となりました。また、営業利益は17.2%増の17,442百万円、税引前四半期利益は16.0%増の17,230百万円、四半期利益は17.1%増の12,053百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は17.1%増の12,038百万円となりました。

### セグメント別の業績概況

#### ① インダストリアルテープ

基盤機能材料では、COVID-19の影響により一般工業及び住宅関連部材などの需要が低調に推移しました。一方、電子部品の製造工程で使用される材料は顧客在庫の消化が進み、半導体の製造工程で使用される関連部材はテレワークなどを背景にサーバー向けの需要が拡大しました。加えて、サプライチェーンの上流において使用される一部の用途では、COVID-19の影響により顧客工程の稼働率が一時低下していた反動もあり強い需要が見られました。

トランスポートーション事業は、COVID-19の影響を受けて世界的に自動車の生産台数が低調に推移しました。中国では生産が回復基調となった一方で、欧米では大きく生産台数が減少し、生産調整などの対応を行いました。

以上の結果、売上収益は60,900百万円(23.7%減)、営業利益は1,650百万円(70.4%減)となりました。

#### ② オプトロニクス

情報機能材料では、テレワークなどを背景にノートパソコン、タブレット端末向けの需要が拡大しました。スマートフォン用途では、COVID-19の影響により生産台数が低調に推移したものの各社間で需要の強弱が見られました。また、ディスプレイのOLED化などの変化への対応を進めました。一方、TV市場は、パネルメーカーの供給能力の拡大にともない需給バランスが大きく変化しているなか、TV用汎用偏光板に関しては協業先との連携を強め、当第1四半期連結会計期間に技術供与によるロイヤリティ収益を計上しました。

プリント回路では、COVID-19の影響によりハードディスクドライブ(HDD)の生産台数がパーソナルコンピューター用途をはじめ低調に推移したものの、データセンター用途の高容量化にともなう需要が堅調に推移しました。また、ワイヤレス充電システムで補聴器用部材の量産化が始まりました。

以上の結果、売上収益は96,173百万円(5.4%増)、営業利益は17,717百万円(60.3%増)となりました。

#### ③ ライフサイエンス

ライフサイエンスでは、核酸医薬の受託製造においては、市場の成長により需要は堅調に推移しました。加えて、COVID-19のワクチンとして核酸医薬品への期待も高まっており、核酸医薬合成用のポリマービーズNittoPhase(ニトフェーズ)の需要が拡大しました。一方、COVID-19の影響により、経皮吸収型テープ製剤や医療用衛生材料の需要が低調に推移しました。

核酸医薬の創薬においては、引き続き、肺線維症および難治性のがん治療薬での治験に取り組んでおります。

以上の結果、売上収益は7,043百万円(20.3%増)、営業損失は518百万円(前年同四半期は営業損失1,424百万円)となりました。

#### ④ その他

メンブレン(高分子分離膜)では、COVID-19により海水淡水化における一部のプロジェクトが延期となるなどの影響が生じました。加えて、各種産業用途やエネルギー分野における需要が低調に推移しました。なお、当セグメントには未だ十分な売上収益を伴っていない新規事業が含まれております。

以上の結果、売上収益は5,392百万円(29.4%減)、営業損失は1,021百万円(前年同四半期は営業損失26百万円)となりました。

(参考) セグメント別の状況

(単位:百万円 比率:%)

		前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	前年同期比
		売上収益	売上収益	
インダストリアルテープ	基盤機能材料	43,717	40,154	91.9
	トランスポート ーション	36,084	20,746	57.5
	計	79,801	60,900	76.3
	営業利益	5,567	1,650	29.6
オプトロニクス	情報機能材料	81,408	85,782	105.4
	プリント回路	9,794	10,390	106.1
	計	91,203	96,173	105.4
	営業利益	11,051	17,717	160.3
ライフサイエンス	売上収益	5,856	7,043	120.3
	営業利益	△1,424	△518	—
その他	売上収益	7,639	5,392	70.6
	営業利益	△26	△1,021	—
全社・消去	売上収益	△7,261	△6,199	—
	営業利益	△290	△385	—
合計	売上収益	177,238	163,310	92.1
	営業利益	14,877	17,442	117.2

※ 当第1四半期連結会計期間において、マネジメント体制の変更を行った結果、報告セグメントの分類に一部変更があります。前第1四半期連結累計期間数値は、この変更を反映した数値を記載しております。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

前連結会計年度末に比べ資産合計は45,187百万円減少し、876,712百万円となり、負債合計は14,531百万円減少し、217,164百万円となりました。また、資本合計は30,656百万円減少し、659,547百万円となりました。この結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の74.8%から75.1%になりました。

主な増減は資産では、現金及び現金同等物が54,620百万円減少、棚卸資産が5,076百万円増加、その他の流動資産が1,497百万円増加、金融資産が1,472百万円増加しました。負債では、未払法人所得税等が5,542百万円減少、仕入債務及びその他の債務が5,027百万円減少、その他の金融負債（流動）が2,196百万円減少、その他の流動負債が2,369百万円減少しました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期連結業績予想および配当予想につきましては、COVID-19による影響を合理的に算定することが困難なことから未定としておりました。しかしながら、この度、各国における行動制限措置の緩和等を受け、現時点で入手可能な情報や予測等に基づいて当社グループ各社の影響を集計・予測し、公表することといたしました。

2021年3月期連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

売上収益	675,000百万円	(8.9%減)
営業利益	64,000百万円	(8.2%減)
税引前利益	64,000百万円	(7.3%減)
当期利益	45,000百万円	(4.7%減)

なお、上記の増減は、2020年3月期との比較です。

## ① インダストリアルテープ

基盤機能材料では、COVID-19の影響は当連結会計期間末に向けて緩和するものの、一般工業及び住宅関連部材などの需要は前連結会計期間比にて減少すると想定しています。

トランスポーターション事業では、COVID-19の影響により、自動車向けの需要は当連結会計期間末に向けて回復するものの、前連結会計期間の水準までには戻らないと想定しています。

## ② オプトロニクス

情報機能材料では、COVID-19の影響により、テレワークなどの働き方が広がり、ノートパソコン、タブレット端末向けの需要が拡大すると想定しています。一方、TVやスマートフォン用途では減少すると想定しています。

プリント回路では、COVID-19の影響は当連結会計期間末に向けて緩和すると想定しています。加えて、HDD用途以外への展開を一層進め、業績は堅調に推移すると想定しています。

## ③ ライフサイエンス

核酸医薬市場はCOVID-19の影響下にあるものの、研究開発や治験活動は継続しており成長が見込まれます。核酸医薬受託製造をはじめ関連事業がライフサイエンスの業績を牽引すると想定しております。

## ④ その他

メンブレン（高分子分離膜）では、COVID-19の影響は当連結会計期間末に向けて緩和するものの、海水淡水化や各種産業用途、エネルギー分野における需要が前連結会計期間に比し減少すると想定しています。

上記の業績予想及び将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、COVID-19の終息時期の変動といった潜在的なリスクや不確実性が含まれております。実際の業績は、様々な要因によりこれらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おきください。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	304,922	250,302
売上債権及びその他の債権	154,473	154,102
棚卸資産	96,124	101,201
その他の金融資産	2,642	1,868
その他の流動資産	17,893	19,391
流動資産合計	576,056	526,866
非流動資産		
有形固定資産	266,948	267,462
使用権資産	16,266	16,640
のれん	4,852	4,783
無形資産	10,198	11,184
持分法で会計処理されている投資	206	1,082
金融資産	7,242	8,714
繰延税金資産	25,694	25,585
その他の非流動資産	14,434	14,392
非流動資産合計	345,843	349,845
資産合計	921,900	876,712

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	90,811	85,783
社債及び借入金	90	88
未払法人所得税等	10,036	4,494
その他の金融負債	24,050	21,853
その他の流動負債	36,907	34,537
流動負債合計	161,895	146,758
非流動負債		
その他の金融負債	18,976	18,680
確定給付負債	48,272	48,845
繰延税金負債	284	635
その他の非流動負債	2,266	2,245
非流動負債合計	69,800	70,406
負債合計	231,696	217,164
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	26,783	26,783
資本剰余金	50,271	50,081
利益剰余金	643,521	640,167
自己株式	△27,505	△53,921
その他の資本の構成要素	△3,624	△4,313
親会社の所有者に帰属する持分合計	689,446	658,797
非支配持分	757	750
資本合計	690,204	659,547
負債及び資本合計	921,900	876,712



(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書  
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上収益	177,238	163,310
売上原価	126,408	112,788
売上総利益	50,830	50,522
販売費及び一般管理費	27,767	24,891
研究開発費	8,078	8,223
その他の収益	1,100	1,160
その他の費用	1,208	1,125
営業利益	14,877	17,442
金融収益	290	198
金融費用	329	416
持分法による投資損益 (△は損失)	10	5
税引前四半期利益	14,848	17,230
法人所得税費用	4,555	5,176
四半期利益	10,293	12,053
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	10,282	12,038
非支配持分	11	14
合計	10,293	12,053
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	65.55	80.03
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	65.50	79.97

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期利益	10,293	12,053
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動額	△199	125
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△11,167	△869
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る公正価値の純変動額	△0	△1
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△6	△0
その他の包括利益合計	△11,373	△745
四半期包括利益合計	△1,080	11,307
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	△1,089	11,292
非支配持分	9	14
合計	△1,080	11,307

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計		
2019年4月1日残高	26,783	50,319	622,025	△11,081	12,395	700,443	744	701,187
四半期利益	—	—	10,282	—	—	10,282	11	10,293
その他の包括利益	—	—	—	—	△11,372	△11,372	△1	△11,373
四半期包括利益合計	—	—	10,282	—	△11,372	△1,089	9	△1,080
株式報酬取引	—	△37	—	—	48	11	—	11
配当金	—	—	△14,116	—	—	△14,116	△23	△14,140
自己株式の変動	—	11	—	25	—	37	—	37
所有者との取引額等 合計	—	△25	△14,116	25	48	△14,068	△23	△14,091
2019年6月30日残高	26,783	50,294	618,190	△11,055	1,072	685,285	730	686,015

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計		
2020年4月1日残高	26,783	50,271	643,521	△27,505	△3,624	689,446	757	690,204
四半期利益	—	—	12,038	—	—	12,038	14	12,053
その他の包括利益	—	—	—	—	△745	△745	△0	△745
四半期包括利益合計	—	—	12,038	—	△745	11,292	14	11,307
株式報酬取引	—	△200	—	—	56	△144	—	△144
配当金	—	—	△15,391	—	—	△15,391	△22	△15,414
自己株式の変動	—	10	—	△26,415	—	△26,405	—	△26,405
所有者との取引額等 合計	—	△190	△15,391	△26,415	56	△41,941	△22	△41,963
2020年6月30日残高	26,783	50,081	640,167	△53,921	△4,313	658,797	750	659,547

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	14,848	17,230
減価償却費及び償却費	12,331	11,840
減損損失	—	63
確定給付負債の増減額	708	559
売上債権及びその他の債権の増減額	1,553	△28
棚卸資産の増減額	△7,057	△5,161
仕入債務及びその他の債務の増減額	1,400	△4,940
利息及び配当金の受入額	244	190
利息の支払額	△147	△180
法人税等の支払額又は還付額	△5,771	△11,301
その他	△3,384	△3,187
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,727	5,083
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△17,264	△15,581
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	72	51
定期預金の増減額	△1,385	674
投資有価証券の取得による支出	△696	△322
関係会社株式の取得による支出	—	△879
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,274	△16,057
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	24	△1
リース負債の返済による支出	△1,471	△1,471
自己株式の増減額	△0	△26,605
配当金の支払額	△14,130	△15,391
その他	△23	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,601	△43,499
現金及び現金同等物に係る為替換算差額の影響額	△2,967	△146
現金及び現金同等物の増減額	△23,115	△54,620
現金及び現金同等物の期首残高	297,682	304,922
現金及び現金同等物の四半期末残高	274,566	250,302

## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位: 百万円)

	インダストリアルテープ	オプトロニクス	ライフサイエンス	その他	合計	調整額	要約四半期連結損益計算書計上額
外部顧客からの売上収益	76,092	89,454	4,792	6,647	176,987	251	177,238
セグメント間の売上収益	3,709	1,748	1,063	992	7,513	△7,513	—
セグメント売上収益合計	79,801	91,203	5,856	7,639	184,500	△7,261	177,238
営業利益(△は損失)	5,567	11,051	△1,424	△26	15,167	△290	14,877
金融収益							290
金融費用							△329
持分法による投資損益(△は損失)							10
税引前四半期利益							14,848

(注) 当第1四半期連結会計期間において、マネジメント体制の変更を行った結果、報告セグメントの分類に一部変更があります。前第1四半期連結累計期間数値は、この変更を反映した数値を記載しております。

## (各セグメントの主要製品)

事業区分	主要製品
インダストリアルテープ	基盤機能材料(接合材料、保護材料、プロセス材料等)、自動車材料
オプトロニクス	情報機能材料、プリント回路
ライフサイエンス	医療関連材料
その他	高分子分離膜、その他製品

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	インダストリアルテープ	オプトロニクス	ライフサイエンス	その他	合計	調整額	要約四半期連結損益計算書計上額
外部顧客からの売上収益	57,752	94,510	6,098	4,752	163,113	197	163,310
セグメント間の売上収益	3,148	1,662	945	640	6,396	△6,396	—
セグメント売上収益合計	60,900	96,173	7,043	5,392	169,510	△6,199	163,310
営業利益(△は損失)	1,650	17,717	△518	△1,021	17,827	△385	17,442
金融収益							198
金融費用							△416
持分法による投資損益(△は損失)							5
税引前四半期利益							17,230

(各セグメントの主要製品)

事業区分	主要製品
インダストリアルテープ	基盤機能材料(接合材料、保護材料、プロセス材料等)、自動車材料
オプトロニクス	情報機能材料、プリント回路
ライフサイエンス	医療関連材料
その他	高分子分離膜、その他製品

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2020年1月27日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期連結会計期間において自己株式26,605百万円を取得いたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己株式数は9,725千株、帳簿残高は53,921百万円となっております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。